

地方交付税はどうなる

歳入
(町の収入)

質疑



気軽に相談（税務出納課）

町民税の減免は

議員 個人町民税は前年度の所得によって課税されますが、リストラなどによって今年度の収入が大幅に減少する場合は減免措置がありますか。また滞納への対応はどのように対処しているのか伺います。

当局 減免制度はありません。納税の方法として分割納付や延納があります。

滞納が数カ月続いた場合には、金額や時期については、金額や時期について無理のない形での支払方法の納税相談を行なっています。

地方交付税の増減は

議員 国では増額として地方交付税について、臨時財政対策債を含め、財源としてどのような内容になっているのか、また、今後の予測を伺います。

当局 国は地方交付税の財源を確保できない分を自治体に臨時財政対策債として起債させ後年度負担としています。その償還分を優先して地方交付税に配分していることから、交付税総額が増えなければ結果的に交付税が増えないということも予測されます。

※ 臨時財政対策債
地方債の一種。国から地方公共団体に、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その穴埋めとして地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。
形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてもよい。

平成22年度一般会計収入予算額一覧

歳入(町の収入)	予 算 額
町 税	11億3,715万円
地 方 交 付 税	35億2,200万円
国 庫 支 出 金	4億2,843万円
県 支 出 金	4億1,807万円
分担金・使用料等	1億5,714万円
町 債(借入金)	6億4,680万円
そ の 他	5億2,841万円
合 計	68億3,800万円

※万円未満は端数を整理しています。

